

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第30期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・シー・エヌ
【英訳名】	New Constructor's Network Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田鎖 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番5号
【電話番号】	(03) 6897 - 6311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 藤 幸平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番5号
【電話番号】	(03) 6897 - 6311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 藤 幸平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社エヌ・シー・エヌ 大阪支店 (大阪市北区曽根崎新地一丁目1番49号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	4,220,183	3,851,222	7,998,397
経常利益 (千円)	8,292	118,866	47,748
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	4,071	68,746	408
中間包括利益又は包括利益 (千円)	9,829	83,255	2,511
純資産額 (千円)	2,133,577	2,162,353	2,144,030
総資産額 (千円)	6,115,977	6,511,904	5,722,920
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (円)	1.37	23.16	0.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	23.11	0.14
自己資本比率 (%)	31.4	29.6	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,605	633,278	144,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,450	62,044	277,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,822	116,822	233,590
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,491,234	2,649,800	2,195,389

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第29期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

（持分法適用関連会社）

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社イデー ユニバーサル	東京都千代田区	36	建築設計、店舗設 計、施工管理及び 住宅企画販売等	35.00	-	役員の兼任あり。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、長期化する円安を背景としたインフレ懸念により、引き続き停滞感の漂う経済環境下で推移いたしました。

住宅業界の状況は、持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数が、7月は前年同月比4.0%減、8月は同6.6%減、9月は同0.9%減となり、34ヵ月連続での減少となりました。

そのような状況の中、2022年6月通常国会において決議されました建築基準法の一部改正につきましては、具体的な内容が示されました。2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準が提示されました。木造における確認申請基準（4号特例）の改定内容が発表され、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表され、住宅メーカー各社は、2025年4月の施行に向けて具体的な準備をはじめております。

当社は創業以来、木造住宅の構造設計を主業務としており、2025年以降の構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りです。

#### <住宅分野>

当中間連結会計期間のSE構法出荷数は447棟（前年同期比2.6%減）となりました。また、木材相場が落ち着いたことにより、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額が前年同期比5.2%下落した結果、売上高は2,341百万円（前年同期比7.6%減）となりました。一方で、SE構法出荷数の先行指数となる構造計算出荷数は、SE構法登録施工店へのサポート体制を強化したことにより518棟（前年同期比11.9%増）と増加し、回復基調となっております。

また、SE構法登録施工店は新規に19社加入し、615社となりました。

#### <大規模木造建築（非住宅）分野>

当中間連結会計期間における店舗などの木造非住宅のSE構法出荷数は73棟（前年同期比10.6%増）、構造計算出荷数は83棟（前年同期比15.3%増）となりました。

また、SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインでは、当中間連結会計期間の構造計算出荷数が45棟（前年同期比21.6%増）となり、SE構法の構造計算出荷数とあわせて、非住宅木造建築物の構造計算出荷数は128棟（前年同期比17.4%増）となりました。

SE構法出荷数や構造計算出荷数が増加する一方で、当中間連結会計期間に計画していた万博大型案件のキャンセルが発生したこと、前年同期に比べて大型案件が下期に集中したこと等が影響し、売上高は、前年同期比14.0%減の1,308百万円となりました。

#### <環境設計分野>

2021年4月より住宅の省エネ性能の説明が義務化されたことに伴い、従来から提供している省エネ計算サービスのニーズが高まっております。また、長期優良住宅の申請には、耐震性能と省エネ性能が必須であることから、環境設計分野において、省エネ計算サービスと合わせて長期優良住宅申請サポートサービスも提供しております。

当中間連結会計期間における木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの一次エネルギー計算書の出荷数は1,742件（前年同期比11.0%増）、長期優良住宅申請サポート件数は270件（前年同期比25.6%増）とどちらも大きく増加したことにより、売上高は147百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

#### <子会社及び関連会社>

当社の連結子会社である株式会社MAKE HOUSEでは、木造建築に関するBIMソリューションを開発、展開しておりますが、2021年10月から提供を開始した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の受注が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間においては売上高が前年同期比72.3%増と大幅に増加いたしました。

同じく連結子会社である株式会社翠豊は、大断面集成材加工、大規模木造建築施工に関する事業を展開しておりますが、当中間連結会計期間は、大型案件の引き渡しがあったことから売上、利益ともに前年同期を上回り、好調に推移しました。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社MUJI HOUSEは、当中間連結会計期間では計画通り黒字化いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は3,851百万円（前年同期比8.7%減）、売上総利益は1,057百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は、販管費が減少（前年同期比12.2%減）したことにより88百万円（前年同期比281.5%増）と大幅に増加いたしました。

経常利益は、株式会社MUJI HOUSEの黒字化による持分法投資利益の計上を主要因として118百万円（前年同期比1333.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は68百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となり、売上高営業利益率は2.3%、ROE（自己資本当中間純利益率）は3.6%となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産は6,511,904千円となり、前連結会計年度末に比べ788,984千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が454,711千円、仕掛品が207,385千円、無形固定資産が49,007千円、投資有価証券が32,625千円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,349,551千円となり、前連結会計年度末に比べ770,661千円増加いたしました。これは主に買掛金、電子記録債務が498,586千円、未払金が108,262千円、未成工事受入金が176,679千円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,162,353千円となり、前連結会計年度末に比べ18,323千円増加いたしました。これは第29期配当金65,285千円の支払により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益が68,746千円、非支配株主持分が15,940千円増加したこと等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率29.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当中間純利益が119,775千円のほか、仕入債務の増加、前受金の増加により、前連結会計年度末に比べ454,410千円増加し、当中間連結会計期間末には2,649,800千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は633,278千円となりました。これは主に、税金等調整前当中間純利益の計上119,775千円、仕入債務の増加498,586千円、前受金の増加167,203千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62,044千円となりました。これは主に、工務店向けポータルサイトの機能追加、省エネ計算システム等、固定資産の取得による支出51,063千円、投資有価証券の取得による支出9,956千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116,822千円となりました。これは、配当金の支払額65,138千円、長期借入金の返済37,853千円、リース債務の返済14,182千円等によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59,385千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,219,000	3,219,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,219,000	3,219,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	1,500	3,219,000	176	391,035	176	261,985

(注)第2回新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社田杉総行	岐阜県加茂郡白川町河岐766	660	22.23
田鎖 郁夫	東京都世田谷区	582	19.60
杉山 恒夫	岐阜県加茂郡白川町	217	7.31
藤井 義久	兵庫県西宮市	204	6.90
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 証券管理部長 北川 晴一)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	151	5.11
双日建材株式会社	東京都千代田区大手町1丁目7-2	90	3.04
山河 和博	東京都品川区	90	3.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	72	2.44
伊東 洋路	岐阜県加茂郡白川町	59	1.99
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION A/C CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983(中央区日本橋3丁目11-1)	50	1.68
計	-	2,177	73.33

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,967,500	29,675	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	3,219,000	-	-
総株主の議決権	-	29,675	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌ・シー・エヌ	東京都千代田区永田町二丁目13番5号	250,000	-	250,000	7.77
計	-	250,000	-	250,000	7.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,296,185	2,750,897
売掛金	1,144,000	1,129,075
電子記録債権	94,669	119,523
有償支給未収入金	352,136	467,123
原材料	40,102	26,713
商品	19,161	30,683
仕掛品	166,565	373,951
貯蔵品	272	272
その他	100,900	58,707
貸倒引当金	2,065	2,093
流動資産合計	4,211,928	4,954,853
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	211,653	211,347
減価償却累計額	102,879	107,331
建物及び構築物(純額)	108,773	104,015
車両運搬具	31,078	31,078
減価償却累計額	29,078	29,984
車両運搬具(純額)	1,999	1,093
工具、器具及び備品	638,253	622,746
減価償却累計額	485,878	484,239
工具、器具及び備品(純額)	152,374	138,507
リース資産	347,950	347,950
減価償却累計額	209,035	225,193
リース資産(純額)	138,915	122,757
建設仮勘定	15,431	15,431
土地	28,308	31,458
有形固定資産合計	445,803	413,263
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	325,168	292,784
その他	27,778	109,169
無形固定資産合計	352,946	401,954
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	476,339	508,965
破産更生債権等	10,569	10,569
繰延税金資産	76,456	71,860
その他	160,294	161,797
貸倒引当金	11,419	11,359
投資その他の資産合計	712,240	741,833
固定資産合計	1,510,991	1,557,050
資産合計	5,722,920	6,511,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,257,942	1,705,068
電子記録債務	677,898	729,358
1年内返済予定の長期借入金	79,162	64,192
未払法人税等	7,838	38,524
賞与引当金	65,979	73,530
有償支給差額	31,404	34,876
リース債務	26,057	22,260
その他	396,392	643,514
流動負債合計	2,542,674	3,311,325
固定負債		
長期借入金	92,241	69,357
リース債務	73,140	62,755
預り保証金	747,136	771,686
役員退職慰労引当金	52,678	55,530
退職給付に係る負債	71,017	78,894
固定負債合計	1,036,215	1,038,225
負債合計	3,578,889	4,349,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	391,035
資本剰余金	255,399	255,575
利益剰余金	1,589,079	1,592,541
自己株式	316,250	316,250
株主資本合計	1,919,087	1,922,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	1,398
その他の包括利益累計額合計	2,830	1,398
新株予約権	1,710	1,710
非支配株主持分	220,402	236,342
純資産合計	2,144,030	2,162,353
負債純資産合計	5,722,920	6,511,904

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	4,220,183	3,851,222
売上原価	3,093,589	2,793,310
売上総利益	1,126,594	1,057,911
販売費及び一般管理費	1,103,324	969,131
営業利益	23,269	88,780
営業外収益		
受取利息	33	156
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	-	24,101
ソフトウェア売却収入	5,897	-
貸倒引当金戻入額	60	60
雑収入	3,764	3,492
為替差益	10,693	4,390
営業外収益合計	20,449	32,201
営業外費用		
支払利息	2,714	1,968
持分法による投資損失	32,180	-
雑損失	531	146
営業外費用合計	35,426	2,114
経常利益	8,292	118,866
特別利益		
固定資産売却益	-	909
関係会社株式売却益	2,962	-
特別利益合計	2,962	909
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	11,254	119,775
法人税等	24,564	35,088
中間純利益又は中間純損失( )	13,309	84,687
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	9,238	15,940
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	4,071	68,746

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	13,309	84,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,480	1,431
その他の包括利益合計	3,480	1,431
中間包括利益	9,829	83,255
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	591	67,315
非支配株主に係る中間包括利益	9,238	15,940

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	11,254	119,775
減価償却費	98,104	95,815
引当金の増減額(は減少)	24,974	10,369
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,415	7,877
受取利息及び受取配当金	33	157
支払利息	2,714	1,968
持分法による投資損益(は益)	32,180	24,101
固定資産売却損益(は益)	-	909
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損益(は益)	2,962	-
売上債権の増減額(は増加)	261,303	124,915
棚卸資産の増減額(は増加)	98,229	205,518
その他の資産の増減額(は増加)	68,934	14,297
仕入債務の増減額(は減少)	324,613	498,586
未払金の増減額(は減少)	156,080	48,911
未払費用の増減額(は減少)	14,726	1,443
前受金の増減額(は減少)	72,233	167,203
未払消費税等の増減額(は減少)	20,108	17,503
預り保証金の増減額(は減少)	4,000	22,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,329	6,161
その他の固定負債の増減額(は減少)	43,441	2,550
小計	76,918	608,644
利息及び配当金の受取額	33	157
支払利息及び社債利息	2,714	1,968
法人税等の還付額	17,433	28,117
法人税等の支払額	37,065	1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,605	633,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	46,519	12,214
無形固定資産の取得による支出	112,096	38,849
敷金の回収による収入	61,724	-
関係会社株式の売却による収入	11,114	-
関係会社株式の取得による支出	130,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	9,956
保険積立金の積立による支出	1,743	2,205
その他	70	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,450	62,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	13,000	-
長期借入金の返済による支出	27,413	37,853
社債の償還による支出	4,000	-
リース債務の返済による支出	14,119	14,182
配当金の支払額	118,488	65,138
非支配株主への配当金の支払額	2,800	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	352
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,822	116,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,666	454,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,851,094	2,195,389
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	17,194	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,491,234	2,649,800

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、重要性が増した株式会社イデーユニバーサルを持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	100,519千円	97,560千円
給料及び手当	277,564	235,540
賞与引当金繰入額	54,623	42,685
役員退職慰労引当金繰入額	2,851	2,851
退職給付費用	5,458	5,651
販売促進費及び広告宣伝費	153,306	130,346
貸倒引当金繰入額	10,651	27

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,592,329千円	2,750,897千円
預入期間が3か月を超える定期預金	101,095	101,096
現金及び現金同等物	2,491,234	2,649,800

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月24日 定時株主総会	普通株式	118,700	40	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月22日 定時株主総会	普通株式	65,285	22	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの主たる商品別の収益の分解と主たる顧客との関連は次のとおりであります。

(単位:千円)

	事業セグメント		合計
	木造耐震設計事業	その他	
住宅分野	2,535,237	-	2,535,237
非住宅分野	1,522,151	-	1,522,151
環境設計分野	-	129,764	129,764
DX・その他の分野	-	33,030	33,030
顧客との契約から生じる収益	4,057,389	162,794	4,220,183
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,057,389	162,794	4,220,183

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの主たる商品別の収益の分解と主たる顧客との関連は次のとおりであります。

(単位:千円)

	事業セグメント		合計
	木造耐震設計事業	その他	
住宅分野	2,341,769	-	2,341,769
非住宅分野	1,308,465	-	1,308,465
環境設計分野	-	147,274	147,274
DX・その他の分野	-	53,712	53,712
顧客との契約から生じる収益	3,650,235	200,986	3,851,222
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,650,235	200,986	3,851,222

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	1円37銭	23円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	4,071	68,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	4,071	68,746
普通株式の期中平均株式数(株)	2,967,500	2,968,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-	23円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社エヌ・シー・エヌ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中瀬 朋子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・シー・エヌの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・シー・エヌ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。